

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://impedance.sakura.ne.jp/
jcp.impedance@gmail.com

No. 2660
2023年12月18日
定価 1部10円



国連総会がガザ停戦決議 加盟国の8割 153カ国が賛成

決議の採択を歓迎する

日本共産党志位委員長が談話

国連総会は12日、ガザの「即時の人道的停戦」を求める決議を加盟国の約8割にあたる153カ国の賛成多数で採択しました。日本

政府は前回の同様の決議には棄権しましたが、今回は賛成しました。

迎する。

一、日本共産党は、ガ

日本共産党の志位和夫委員長は13日、談話(以下は要旨)を発表しました。

一、決議の採択は、世界の世論と運動の結果である。日本共産党は、停戦実現に向けた重要な一歩として心から歓迎

した。一、決議の採択は、世界の世論と運動の結果である。日本共産党は、停戦実現に向けた重要な一歩として心から歓迎

ザでのジェノサイドの中止、即時停戦を求める声明を発表し、国際



的働きかけを行い、国会論戦でも日本政府の姿勢を厳しくただしてきた。

一、国連加盟国の圧倒的な声は、イスラエルとそれを政治的・軍事的に支援し「戦争犯罪の共犯者」となっている米国の国際的な孤立を鮮明にした。わが党は両国に即時停戦に応じることを強く求める。

日本政府は米国の顔色をうかがう従来態度をあらため、米国が国連総会決議に従うことを強く迫る外交を行うことを強く求める。

政府の法人化案に懸念 学術会議が声明

日本学術会議の变质・法人化をねらう政府の有識者懇談会(13日)に先立つ9日、日本学術会議は臨時総会を開き、声明を発表しました。

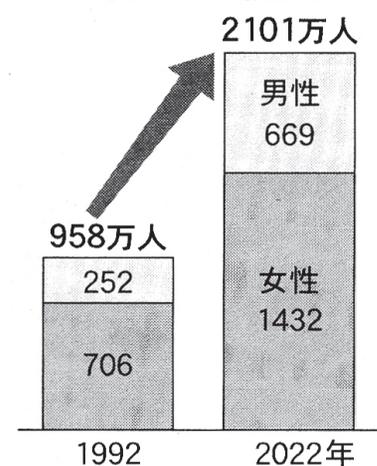
声明は、学術会議の機能を強化するには、

政府からの独立性の確保や自律的な運営の保証、財政支援の強化などが必要だと強調。会員・会長選考の自律性・独立性の確保は最も重視されるべきで、さら

なる改革の必要性や内容は、学術会議が決定すべきものだとして述べています。

総会では会員から、「法人化はもともと独立性を高めるものではなく、監督官庁の統制が強化される仕組みだ」「(政府は)会員任命拒否の実質的な正当化を考えているのではないか」などの批判や懸念が相次ぎました。

非正規雇用者数は
30年間で2倍超に



総務省・労働力調査から作成

今週の
数字

職場から

NTT固定電話が来年1月からIP電話に移行。一部の電話サービスは終了する。NTTホームページで、便乗した詐欺に注意を呼び

かけている「加入者の手続きや工事は必要な」

× ×

NTT技術史料館、冬休み特別公開。「12月21、22、28日。1月4、5日。いずれも午後」

「館内のスタンプ6つそろえて、お菓子のすくいどり!」にチャレンジできる

× ×



自民党派閥のパーティー券裏金疑惑。「安倍派の宮沢防衛副大臣は、収支報告書の不記載は

惑は岸田派や二階派、麻生派でも報道されている。自民党全体の問題だ「閣僚の交代で終わる話ではない。だれがいくら得て何に使ったか明らかにする必要がある」国会で閉会中審査もやって、証人喚問すればいい」「パーティー券も含めた企業・団体献金を禁止すべきだ」

時事通信の世論調査。「岸田内閣支持は17.1%と初めて1割台に落ち込んだ」自民党の支持率18.3%よりも

【つらへ続く】

インピーダンスにカンパをお願いします
インピーダンス編集委員会

金権腐敗政治一掃

パーティー券も規制

日本共産党が 企業・団体献金全面禁止法案

日本経済は、賃金、社会保険料負担、税金のコストカットを求め、財界の要求に従って停滞。その背景に政治買収である企業・団体献金があります。パーティー券はその大半を企業・団体が購入し、形を変えた企業・団体献金です。

この現状を変えるため、日本共産党は5日、「企業・団体献金全面禁

止法案」を参院に提出しました。

第一に企業・団体による寄付を禁止します。また政治資金パーティー収入を寄付とみなすことにより、企業・団体によるパーティー券購入も全面的に禁止します。パーティー券購入の公開基準は現行20万円超ですが、寄付とみなすことで、寄付の公開基準の5万円超となります。

オスプレイ墜落で アメリカに飛行停止求めず 際立つ岸田政権の屈従ぶり

屋久島沖で墜落したオスプレイをめぐって、岸田政権のアメリカへの屈辱姿勢が際立ちました。政府は飛行停止も原因究明も要求せず

「安全に飛行してください」と懇願するばかり。米国防総省は「日本から公式の飛行停止要請は受けていない」と公言しました。

飛行停止は構造的欠陥を自ら認めたアメリカ政府の判断でした。

オスプレイの飛行停止を言えないのもイスラエルによるパレスチナ・ガザ攻撃の停止を言え

第1章 「日本の空は、すべて米軍に支配されている」



矢部 宏治著「知ってはいけない 隠された日本支配の構造」(講談社現代新書)より

ないのも、根源にあるのは「アメリカ言いなり」政治です。いま、その転換が求められます。

める決議を153カ国の圧倒的多数で採択した」「日本も賛成した」「反対はイスラエルや米国など10カ国だけ。国際的孤立が鮮明になった」「即時停戦が世



【職場からの続き】

低い。自民支持層からも見放されてきた」

イスラエル・ガザ紛争。「国連総会が12日、ガザの人道的停戦を求

界の声だ」

今年の漢字に「税」。

「自民党の裏金疑惑、関西万博で増える公費投入、まやかしの『減税』のあとの軍拡増税などが頭に浮かんだ」

「税」は消費税が8%に引き上げられた2014年以来2回目だ」

大谷翔平投手がドジャース入り。「10年総額7億ドルには驚いた。メジャー史上最高額とのこと」「97%は後払いとのこと」「入団会見では勝つことが一番大事。ワールドシリーズ優勝に強い決意を示した」

首相も「統一協会広告塔」

統一協会幹部と党本部で 記念写真

岸田首相は、自民党政調会長だった2019年10月4日に自民党本部で元米下院議長とのギングリッチ氏らと面会。その際に、統一協会の関係団体「宇宙平和連合(UPE)」ジャン・棍栗正義議長が同席した写真が

「通研のまわりにはイチヨウの樹が多く、



1年間のご愛読ありがとうございました。来年は1月9日(火)から発行予定です。

れる」

報じられました。翌日の5日には、統一協会の韓鶴子総裁が出席したUPE「ジャンパンサミット」が名古屋市中開かれ、自民党の細田博之議員(故人)が出席・講演し、棍栗氏、ギングリッチ氏とそろって記念撮影しています。

8日の衆院予算委員会で、日本共産党の塩川議員は「これらの行事は統一協会をアピールする一連のイベントだ。ギングリッチ氏はUPEの『平和大使』で統一協会の広告塔だ」と告発しました。岸田首相の「同行者に誰がいたか承知していない」との繰り返しの言い逃れは許されません。